

ライフサイクルと政治意識 —若年層への社会調査を用いた実証分析—

秦 正樹 (神戸大学大学院法学研究科 博士課程後期課程 2年)

◆ 概要

【リサーチクエスチョン】

ライフコースの多様化に伴う若年の非正規雇用者の拡大は、
①政治関心②党派性に対してどのように影響するのか。

【本研究の答え】

若年層における非正規雇用者は、正規雇用者に比べて①政治的無関心を引き起こすが、②無党派層化の効果は見られない。

◆ 先行研究の検討

(1) ライフサイクル・モデルと政治意識

人は、子供から大人への発達段階におけるライフイベントを経ることで、政治への依存を高め、政治活動や政治空間そのものへの関心を高める (フェルドマン 2006)。

(2) 実証モデル

① 団塊ジュニア世代では、前世代に比べて一貫して政治関心が高い傾向にあることをコーホート分析より解明。近年のライフサイクルの変化が影響していることに言及 (綿貫 1995)。

→ アグリゲートデータの限界。ミクロレベルの分析が必要。

② 持ち家あり・非学生・居住期間の長さが長いほど、政治参加が促進され、一人暮らし・結婚は、政治参加を促進しないことを実証 (Highton and Wolfinger 2001)。

→ いわゆる「標準的なライフコース」の存在を前提とした分析。ライフスタイルが多様化する日本の文脈での分析が必要。

◆ 分析枠組み

1. 就労形態の多様化の影響

・社会集団モデル：職業集団において「管理職か否か」＝自前意識の有無が政党支持を規定する (三宅 1985)。

今日における非正規雇用の登場は、非管理職の内部においても安定と不安定という階層を作り出す。すなわち、非自前意識を持つものの中でも、非正規雇用者は固定的な利益を代表する立場を持たないために、政治に関心を持たず、さらに特定の政党を支持することもないと考えられる。

仮説1: 非正規雇用者は、正規雇用者に比べて政治関心が低い。

仮説2: 非正規雇用者は、正規雇用者に比べて党派性を持たない。

2. 若年層サーヴェイを利用・分析する意義

- ①加齢に伴う投票経験などのコントロール
- ②若年層そのものの政治意識について理解することができる

3. 分析モデル

① 2つの従属変数とモデル

1. 政治関心モデル[モデル1]
関心なし(1)/あまりなし(2)/少しあり(3)/関心あり(4)

2. 無党派強度モデル[モデル2]

政党支持あり=0, 支持なし=1, 敢えて支持する政党もなし=2

② 独立変数

1. 非正規雇用(派遣社員・フリーター・アルバイト)ダミー
2. 自前職ダミー: 管理職
3. 非自前職ダミー: 会社員・公務員

③ 統制変数

- ・性別/年齢(16~29歳) / 既婚ダミー (1=既婚) / 最終教育からの期間/メディア接触/地域規模(両モデル)
- ・モデル2については、政治関心を投入

◆ データと方法

主な変数の記述統計

| | | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|------|-----------|--------|------|-----|-----|
| 従属変数 | 無党派強度 | 1.002 | 0.84 | 0 | 2 |
| | 政治関心 | 2.602 | 0.75 | 1 | 4 |
| 独立変数 | 年齢 | 22.995 | 3.97 | 16 | 29 |
| | 既婚ダミー | 0.155 | 0.36 | 0 | 1 |
| | 最終教育からの期間 | 3.551 | 3.40 | 0 | 14 |
| | 非正規雇用ダミー | 0.189 | 0.39 | 0 | 1 |
| | 自前職ダミー | 0.033 | 0.18 | 0 | 1 |
| | 非自前職ダミー | 0.378 | 0.48 | 0 | 1 |

☆ 利用するデータ

① 調査名

明るい選挙推進協会実施

「若い有権者の意識調査」

② 対象

全国16~29歳の男女 2053人

③ 実施時

2009年1月23日~2月5日

☆ 分析手法

政治関心モデル・無党派モデル
ともに順序ロジット推定

◆ 分析結果

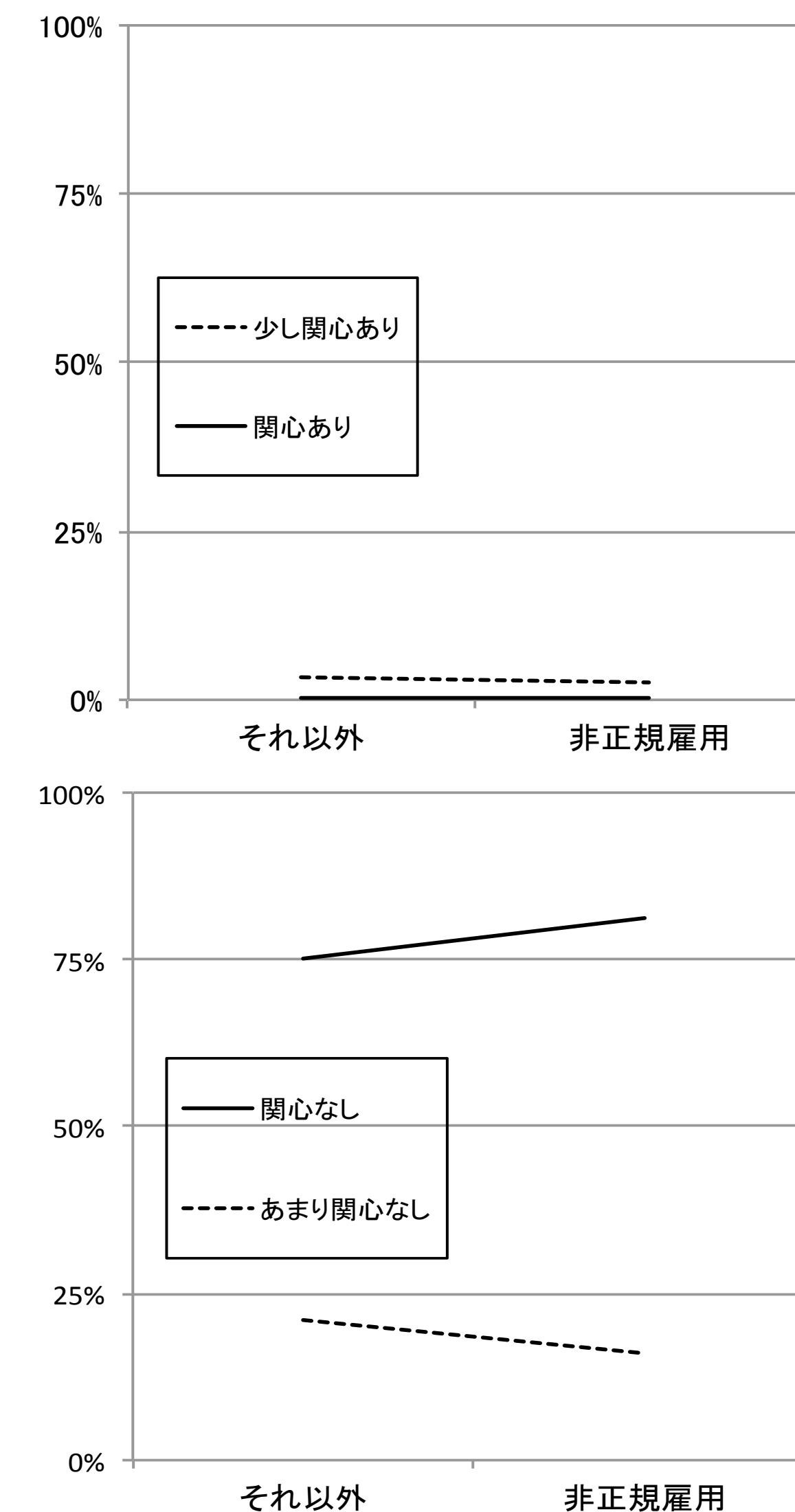
| | モデル1 | モデル2 |
|----------|----------|----------|
| 非正規雇用 | -0.405* | 0.040 |
| | (0.173) | (0.183) |
| 自前職 | 0.058 | 0.523† |
| | (0.295) | (0.308) |
| 非自前職 | -0.295† | 0.096 |
| | (0.156) | (0.161) |
| 年齢 | 0.115** | -0.004 |
| | (0.026) | (0.028) |
| 結婚ダミー | 0.388* | -0.094 |
| | (0.164) | (0.167) |
| 教育年度 | -0.083** | -0.024 |
| | (0.031) | (0.032) |
| 政治関心 | — | -0.378** |
| | — | (0.070) |
| カットポイント1 | 1.161* | -1.958** |
| | (0.582) | (0.642) |
| カットポイント2 | 3.374** | -0.667 |
| | (0.584) | (0.640) |
| カットポイント3 | 6.279** | — |
| | (0.600) | — |
| N | 1717 | 1415 |
| 対数尤度 | -1845.18 | -1519.93 |
| 擬似決定係数 | 0.038 | 0.020 |

(注1) **は1%, *は5%, †は10%の水準で統計的有意

(注2) 上段は係数, 括弧内は標準誤差を表す

(注3) ライフサイクルに関する変数のみ表記している

☆ Post Estimate Simulation



政治関心と非正規雇用者の効果
(上図: 無関心方向, 下図: 関心方向)

◆ 結論と含意

1. 就業形態の多様化の効果

- ①仮説1: ○ → 非正規雇用者は、政治に関心を持ちにくい傾向にある
- ②仮説2: × → 雇用形態と無党派との間に明確な関連は見られない

2. 社会環境の変化と政治意識について

- ① 経済環境の悪化は、若者の政治参加を抑制
→ 諸外国では若者によるデモが頻発。日本では少ない。
- ② 雇用の流動化は、無党派層化を促進する訳ではない
→ 一般的な言説とは異なる。政治による改善には期待していない?

◆ 参考文献

- ・ オフェル・フェルドマン (2006)「政治心理学」, ミネルヴァ書房。
- ・ B.Highton and R.E.Wolfinger (2001) "The first Seven Years of the Political Life Cycle" American Journal of Political Science 45-1, pp.202-209.
- ・ 綿貫譲治・三宅一郎(1995)「環境変動と態度変容」, 木鐸社。
- ・ 三宅一郎(1985)「政党支持の分析」, 創文社。